

関西大学 気候非常事態宣言

近年、世界各地で異常気象が発生し、熱波や干ばつ、大雨やそれによる洪水等の自然災害が頻発し深刻な被害をもたらしています。これらは地球温暖化をもたらす温室効果ガスが主要な原因と考えられ、地球上の動植物などの生態系への影響も懸念されています。また、気候変動による環境の変化は水や食料の不足を生み、新たな紛争を引き起こす恐れもあります。

学校法人関西大学（以下「本学」という。）は、ここに「気候非常事態宣言」を発出し、教職員や学生、生徒をはじめとする構成員及びステークホルダーと協働のうえ、一人ひとりが次の世代に豊かな地球環境を残していくという使命を自覚して、気候変動や環境問題の改善に向けた行動に取り組んでまいります。

1. 2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指し、具体的な目標と行動を策定のうえ実践します。
2. カーボンニュートラルの実現や気候変動をはじめとする環境問題の解決に取り組む人材を育成するため、多様な教育と研究を展開します。
3. 本学の事業活動に必要な電力エネルギーを可能な限り再生可能エネルギーに転換のうえ、一層の省エネルギー活動に努めます。
4. 本学のステークホルダーとともに、SDGsへの取り組みを推進し、実施支援・事例の積極的な情報発信を行います。

2021年11月25日

学校法人関西大学 理事長 芝井 敬司
関西大学 学 長 前田 裕

「関西大学 気候非常事態宣言」発出の意義

1 気候変動対応を取り巻く情勢

(1) 背景

温室効果ガスが主要な原因と考えられる地球温暖化による自然災害が頻発し、各地に未曾有の被害をもたらしています。さらに、このまま温暖化が進行すれば地球上の動植物などの生態系への影響も懸念され、まさに地球の危機といえる状況にあり、放置すれば世界全体への社会経済活動にも甚大な影響を及ぼすことが懸念されています。

(2) 世界的な動き

2015年にパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）では、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されました。

パリ協定では、次のような世界共通の長期目標を掲げています。

- ▶ 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。
- ▶ そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる。

<経済産業省 資源エネルギー庁ウェブサイトより>

この「パリ協定」の発効に基づき、今世紀後半に温室効果ガス純排出量ゼロの達成に向け、各国で長期目標に関する取り組みが実施されています。2021年11月13日に閉幕した第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）で採択された合意文書には「気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求する」という表現が盛り込まれ、今後、各国が「気候変動に関する国際連合枠組条約」の目標達成に向けて行動を更に加速させることが予想されます。

(3) 日本国内の動き

2020年10月26日、菅義偉首相は、国会での所信表明演説において、日本政府として初めて、2050年までに温室効果ガス排出量ゼロ（カーボンニュートラル）にするとの政策目標を表明し、さらに2021年4月に、2030年度に2013年度比で46%削減するとした新たな目標を発表しました。

これらを受けて、温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにするという日本政府の目標を明記した改正地球温暖化対策推進法が成立し、地球温暖化を考慮した政策や事業に注力することが自治体や企業等に望まれています。

2 本学が宣言を発出する意義

本学は「学の実化（^{がく}学理と^{じつげ}実際の調和）」を学是として掲げて教育研究活動を展開し、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成しています。

環境保全活動に関しても、これまで本学は、「関西大学環境憲章」及び「関西大学環境方

針」を掲げ、地球環境に配慮し環境負荷の低減をめざした事業活動を行うため、環境保全委員会を設置して取り組んできました。さらに2021年6月には、同委員会の中に「カーボンニュートラル検討ワーキンググループ」を新たに設け、全学的なカーボンニュートラルに関する推進方策の策定・実施に取り組んでいます。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、連携強化のために設立された「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に本学も参加し、今後の活動に積極的に関わっていきます。

本学は、地球温暖化による気候変動を抑止するために、脱炭素社会を目指す活動をはじめとする環境に配慮した取り組みを継続して行います。そのことが、地球の未来と将来の世代にとって、今私たちがなすべきことだと考えるからです。

以上を踏まえて、本学はここに気候非常事態を宣言します。

以 上